性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

性犯罪をした者に対して、矯正施設等において再犯防止プログラム等が実施されているが、出所後も地域社会において継続することが重要である。

令和5年3月に法務省が自治体向けに策定した「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～」を踏まえ、都道府県等が主体となった、性犯罪の再犯防止に向けた取組に期待されるところである。

各自治体が再犯防止の取り組みを効果的に進めるためには、情報の提供や共有の在り方など、国、自治体、関係機関等の連携が重要であり、国からの一層の支援も不可欠である。

よって、国におかれては、性犯罪の根絶に向けて、社会全体で再犯防止に取り組むため、下記の事項について所要の措置を講じられるよう強く求める。

記

1. 性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。
2. 再犯防止プログラム等への参加につなげるための実効性のある仕組みをつくること。
3. 自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年7月1日

京都府精華町議会
議長 岡本 篤

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官